

第615回: Forbidden City ⇄ For-Biden City

中国の首都北京市を訪れたことのある日本人観光客やビジネスマンは数多くいるが、現地で入手可能な市街図や観光地図は基本的には一種類しかなくて、しかも判で押したように故宮を中心に印刷されている。もっとも故宮が北京の中心であることは事実であり、地図を見れば故宮を中心に二環路、三環路、四環路、五環路、六環路等の産業道路が都市部を囲み、首都圏が構成されているのがよくわかる。

でも不便なことに中国の地図には縮尺表示がないのが多い。むかし宿泊先の建国飯店(建国門外大街)から地図頼りで「2~3ブロック先」の天安門まで朝の散歩に出たら、1ブロックの長さ≒約1キロが分からず、いつまで経っても目的地に到着できず散々な目に遭ったことがある。今はグーグルマップを使えば距離はすぐ分かるけど……アッ！中国ではグーグルに当局の規制が掛かっているのを忘れていた。

その故宮だが、読んで字の如し「むかしの宮殿」と云う意味だ。即ち、元王朝のクビライ・ハーンが「大都(北京の旧称)」に建設した大宮殿を、明の永楽帝が1406年から改築、工事が完成したタイミングの1421年に南京から北京へ都を遷し、爾来この地は清朝滅亡まで宮殿として使われた。

今は故宮だが、康熙帝や西太后の時代は「紫禁城」と呼ばれていた。古代中国の天文学で、天の北極を示すエリアの中の天帝の在所「紫微宮」と、庶民立入禁止の「禁中」が合体したのが「紫禁城」の由来とか。

英語では Forbidden City。なぜ「お城」なのに Forbidden Palace や Forbidden Castle ではないのかと云えば、中国の「城」とは、日本の姫路城や熊本城などのイメージとは異なり、戦争の拠点や砦と云うよりは、街全体を取り囲む城壁までを含め城と呼ぶからだ。面積は外堀を除く狭義のエリアで測っても約72万平方メートルもあり、東京ドーム(4.7万平方メートル)の約15個分に相当する広大な宮殿である。

因みに中国は今のところ共産党の天下だが、建国の父・毛沢東主席は革命家にもかかわらず、紫禁城がいたくお気に召したようで、紫禁城の一角「中南海」の豊沢園(菊香書屋)に永く住んだ。

毛主席は終生自宅で政務を執り、用があれば深夜でも周恩来や鄧小平たちを寝室や会議室に呼びつけたので、共産党も国務院(行政府)もやむなく中南海に本拠を置くようになり、現在に至っているとか。

現在中南海の南側に共産党中央の弁公室、北側に国務院のオフィスがあることから、党政府の幹部たちは、習近平総書記(国家主席)と李克強首相の経済政策などを巡る葛藤について、「南院と北院との対立が激しさを増している」といった皮肉たっぷりの隠語で表現しているようだ。

その中国では米大統領選に勝利したバイデン前副大統領に庶民の関心が集まっている。世界最強国の新たな指導者は中国に友好的であってほしいとの期待があるようだ。

バイデン氏はオバマ政権の副大統領だった2011年8月に北京を訪問して、下町の食堂で孫娘らと昼食をとったことがある。そのときの女性経営者は「名物のジャージャー麺を平らげ、周囲の客に声をかけるなど気を遣っていた」と懐かしがっており、中国メディアもこのエピソードを報じ、店の客足が増えたという。

中国のSNSでは「バイデン」が検索数の上位を占め、世界各国の人たちの健康を気遣い、マスクの着用を呼びかけるバイデン氏に好意的な書き込みが寄せられ、紫禁城の Forbidden City をもじり、北京はバイデン氏を歓迎する“For-Biden City(バイデン支持の都市)”だとする洒落た言葉遊びも話題となっている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

でも顔つきや印象だけで大国の政治家を判断してはならない。ジョー・バイデンは中国にとって本当に望ましい大統領だろうか。新大統領の就任日は1月下旬、それまでの約2カ月間は政権移行時期に当たり、中国は新型コロナのワクチン外交などマイペースで外交を進めることができる。

また新政権はトランプ政権とは異なり、これまで親中派と見做されてきた有能でリベラルな政治家や官僚を数多く登用する可能性もあるだろう。これらは習近平政権にとって望ましい点と云える。

しかしトランプ流のパフォーマンス外交は、考えようによっては、中国にとって融通も妥協も可能な柔軟な交渉術であり、貿易摩擦の現場でも「ボーイングの飛行機を100機買うから対立の矛を収めよう」などと云った奥の手が密かに用意されていたが、新政権では“どこでもドア”なんて用意しないだろう。

これからの米国は、民主党政権が伝統的に得意とする「軍事同盟」や「人権擁護」に重きを置くタフな外交を基軸に据えて中国と対峙することになる。バイデン政権はNATO、日米同盟、Five Eyes(米英加豪新)＝UKUSA協定等のパートナーを総動員して中国包囲網を敷き、中国が最も敏感な反応を示す「核心的利益」の香港・台湾・ウイグル・チベットなどの問題でも、堂々と裸足で中南海に踏み込んでくるだろう。

もちろん習近平政権は内政干渉だとして強烈に反発し、一步も譲らないに決まっているが、香港や台湾、ウイグルなどの反体制勢力が一気に元気を取り戻す中で、習近平政権が政権と治安を安定的に維持するのは容易ではない。顔や印象だけで人を判断してはならないと書いたばかりだが、悠揚迫らぬ大人の風格を持つ(ように見える)習近平主席・実は周囲が吃驚するほどの瞬間湯沸かし器だとか。

最近アリババ傘下のフィンテック企業アント・グループの超大型IPOが突然唐突に延期となったが、これ、Jack MA氏の「中国の銀行はまるで“質屋”程度の感覚で営業している」云々と率直に意見した政府批判に習主席が激怒したのが真相のようだ。

たかがIPO案件ですら件の如し。今後習政権が直面する、“一步でも譲歩したら政権が崩壊しかねないデリケートな政治問題”において、内部も外部も納得する落としどころを、正常血圧を維持しながら探るのは容易ではなかろう・お大事に。

因みにドナルド・トランプは中国語表記で“唐納徳・川普(チュアンブ)”だが、バイデン大統領は“喬・拜登(チャオ・バイドウオン)”だ。拜登は「五台山に拜登する」と云った場合に、僧侶や仏信徒の敬虔な行動などで使われることもあるようだが、この老政治家は、敵に回せば中国にとって煮ても焼いても食えないタヌキ大統領となる可能性が高そうな気がする。

ハリウッド映画で活躍する米国正副大統領と云えば、「エアフォース・ワン」のハリソン・フォードとグレン・クローズが印象深い。バイデン・ハリス両氏には彼らのような活躍を期待したいものだ。因みにハリソン・フォードは1942年生まれでバイデン大統領と同年齢です。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)11月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。